

## 第4章 日本におけるアメリカ政治外交研究と『国際政治』

上村直樹（南山大学）

はじめに

2016-18年期の日本国際政治学会制度整備・自己点検タスクフォースでは、日本の国際政治学の現状と課題を探るため学会におけるこれまでの研究活動に関する検証を行ってきた。本稿は、そうした活動の一環として2017年6月に開催されたタスクフォース会議において筆者が行った報告に基づいて、日本国際政治学会における研究活動がアメリカ政治外交研究の分野に関してどのような特色を持ち、いかなる貢献をなしてきたかについて、学会機関誌『国際政治』に掲載された論文に焦点を当てて考察し、限定的ながらその一端を明らかにしようとするものである<sup>1</sup>。本稿では、まず『国際政治』からアメリカ政治外交関係の論文を抽出し、その全体的特徴を概観し、そうした特徴の背景について考察する。次にアメリカ政治外交研究に関係する日本の他の学会での研究との比較を簡単に行い、日本におけるアメリカ政治外交に関する研究活動において、日本国際政治学会での同分野に関する研究の位置づけを確認し、その特色や貢献を考察するためのもう一つの材料とする。最後に分析のまとめを行うとともに今回のレビューから浮かび上がった同分野における研究上の課題等についても若干触れたい。

なお『国際政治』から「アメリカ政治外交研究」分野の業績として取り上げるのは、同分野における研究の全体像をより正確に捉えるため、以下のように幅広い枠組みを設けた<sup>2</sup>。即ちアメリカ合衆国（以下、「アメリカ」）の「政治外交」に関して、外交・対外関係全般や外交方針、外交政策、内政との関連等を扱った研究を本稿では仮に「第Ⅰ分野」として分類し、アメリカと特定の国や地域との関係ないし当該国の政策との比較等を扱った研究を「第Ⅱ分野」とする。更に第Ⅲ分野として、国際関係の理論研究においてアメリカが中心のないし主要な事例として取り上げられている研究（「Ⅲ理」と表記）及び国際政治の理論・思想研究においてアメリカの歴史的・思想的・社会的背景等の考察が主要な部分を占め、一種のアメリカ研究の論考となっているもの（「Ⅲ思」と表記）も含める。なお安全保障関係や米ソを中心とする戦略問題は、第Ⅰ分野に含めて巻末の論文一覧では「Ⅰ安」と表記する。その際、日米の安保関係は基本的に日米関係（「Ⅱ日」と表記）に含め、米ソ・米ロ関係については基本的には第Ⅱ分野の国家間関係に含めて「Ⅱロ」と表記し、その中で特に核戦略論等に重点があるものは第Ⅰ分野（「Ⅰ安」）に分類する。実際にはこのように明確に切り分けることは難しい場合も多いが、整理のため一応この3分野に分け、更にそれぞれの分野の中で特に論文数の多いものや重要なものについては、サ

<sup>1</sup> 上村直樹「日本におけるアメリカ政治外交研究と『国際政治』」日本国際政治学会制度整備・自己点検タスクフォース会合における報告（2018年6月9日、東京外国語大学本郷サテライト）。

<sup>2</sup> 「アメリカ政治外交研究分野」という呼び方は、日本国際政治学会の分科会Aブロック（歴史系）で用いられている「アメリカ政治外交」という名称をそのまま使用している。

ブカテゴリーを設ける<sup>3</sup>。分類は基本的に論文タイトルではなく、内容に基づいて行っている<sup>4</sup>。なお書評は含まないが、書評論文に関しては、立論の根拠を注等で明らかにしながら著作等の分析を通して特定テーマに関する深い考察を行うものとして学術論文に匹敵すると考え、検討の対象に含めることとする。また本稿の以下の議論においては、国際政治学に関する学会の主要アプローチを反映した分科会の4つの研究ブロック（Aブロック：歴史系、Bブロック：地域系、Cブロック：理論系、Dブロック：非国家主体系）を適宜参照しながら行っていく。

## 1. 『国際政治』におけるアメリカ政治外交研究分野の論文の全体的特徴

アメリカ政治外交研究分野でまず特徴的なのは、上記の基準で見ると『国際政治』においてアメリカに関する、ないし重要な形で関わる論文の多さとその多様性である。『国際政治』においては、1957年の第1号の刊行から2018年の最新の第194号に至るまで最も多くの特集号が生まれ、多数の論文が掲載されてきたのは、タスクフォースの一員である井上正也の報告にも明らかのように、日本外交（史）研究の分野であり、特集号の数は群を抜いて39にも及んでいる<sup>5</sup>。アメリカ政治外交分野は、特集号こそ18と前者に比べて少ないものの、上記の基準で421編に上る論考が掲載されており、全体として日本外交（史）研究に迫る研究蓄積があると言えよう（両分野は、実際には日米関係を中心に重複する部分も多い）。また内容的にも本稿が検討対象の基準を上記のように幅広いものとしたことにも示されているように、日本国際政治学会における研究上の3つの主要カテゴリーである地域・歴史・理論のそれぞれの分野から多様なテーマに関する多くの論考が発表されている。この背景には、アメリカは、日本における国際政治学が急速に発達した第二次世界大戦後に超大国として、世界の殆どすべての地域や国、更に殆どのイシュー領域で重要な役割や関わりを持ち、アメリカ自体が戦後日本にとって圧倒的な重要性を持ってきたことがある。そのため第二次大戦後創刊された『国際政治』において、上記の主要3カテゴリーの分野で書かれた論文の少なからぬ部分がアメリカに関わる形となっていることも自然の流れと言えよう。

次にアメリカ政治外交分野の論文の第2の特徴として挙げられるのは、外交政策・対外関係に関するものが圧倒的多数を占めることである。アメリカの政治ないし国内問題に絞

---

<sup>3</sup> 第I分野では、「I安」のサブカテゴリーに加えて、内政や国内問題に重点があるものを「I内」とし、その二つ以外を「I外」とする。第II分野では、「II日」、「IIロ」の他に、論文数の多い対中関係論文を「II中」、対英関係を「II英」、日中を除くアジアとの関係を「IIア」、イギリスを除く対欧関係を「II欧」（NATOを含む）、中東との関係を「II東」とし、それ以外は「II他」として巻末の一覧に記載する。なお日米、米中、米ソ等の2国間関係に第三国が重要な役割を果たす場合には「+」を付記する。

<sup>4</sup> 但し、アメリカ政治外交研究としての最初の抽出作業は、タイトルを主な手がかりとして行っており、必ずしも『国際政治』掲載論文をすべて精読したわけではないので、重要な論文の見落としがあるかもしれない。また本稿における3つのカテゴリーやサブカテゴリーへの個別論文の分類については、そもそも明確に分類すること自体が難しい論文等も少なからずあるうえにその数も多く、間違いや考え違いがあるかもしれない。こうした点に関して、ご自分の論文その他でお気付きの点等あればお知らせいただければさいわいである。

<sup>5</sup> 井上正也「日本の国際政治学における日本外交史」同タスクフォース会合における報告（2018年3月11日、東京外国語大学本郷サテライト）。

った研究は、研究大会での発表において大統領選挙等に関連するものが散見されるだけで、『国際政治』掲載論文では外交政策そのものないし対外関係と密接に関連する「アメリカ外交」分野の研究が圧倒的多数を占める。これは国際政治学会として当然と言えるかもしれないが、本学会において地域の名を冠した他の分野、特に分科会 B「地域」に属する国や地域に関する研究では事情が異なっており、この点については日本における地域研究との関連で改めて触れることとする。さてこうした「外交」研究の中でも特に多いのが、アメリカと他国との二国間ないし多国間の関係を扱った第Ⅱ分野の論文である（233編）。その中でも日米関係が125編と最も多く（日米と他国との関係等を扱ったものも含む）、その次が米中関係の21編であり、米英関係が14編、米ソ・米ロ関係が10編、その他の国々との関係を扱ったものが61編となっている。次にアメリカ外交の諸側面を扱った第Ⅰ分野の論考（「Ⅰ外」）が87編あるが、これには外交政策や対外関係だけでなく、国内政治過程や政策決定過程との関連を扱ったものも含む。それに対して、対外的視点を持ちながらも内政や国内経済等の分析に重点を置いた論考（「Ⅰ内」）は、わずか5編のみである<sup>6</sup>。また第Ⅰ分野でアメリカの安全保障政策や戦略問題に重点を置いた論考（「Ⅰ安」）は33編で、第Ⅰ分野全体としては125編を数える<sup>7</sup>。

アメリカ政治外交分野の第3の特徴としては、「理論」分野の研究と見なしうる論文が多く含まれていることである（合計50編）。これには2種類あり、一つは国際政治理論・思想一般を扱ったもので、アメリカの政治・歴史・社会・思想等を踏まえた一種のアメリカ思想研究にもなっている論考（「Ⅲ思」）であり、12編がこれに該当する<sup>8</sup>。二つ目は純粋な理論的研究でアメリカを事例として取り上げているが、アメリカ自体には主たる関心がないもの（「Ⅲ理」）であり、これは38編を数える。こうした理論的研究の一つの傾向としては、巻末の論文一覧からも明らかのように、アメリカと関連付けながら国際政治や国際関係に関する基本的理論を検討する論考（「Ⅲ思」）が当初から折に触れて書かれてきた一方で、様々な個別の「理論」研究の事例としてアメリカを用いた論考（「Ⅲ理」）が近年多く見られる傾向にあることである。理論研究とアメリカに関する事例研究との密接な関係の背景には、そもそも国際政治学ないし国際関係論自体が、アメリカが20世紀に大国化し、更には第二次世界大戦後に超大国として世界により深く関与していく過程と軌を一にして発達してきたということがある。周知のように国際関係論自体が第一次大戦後に当時の世界の主導国であったイギリスとアメリカで産声を上げ、第二次世界大戦後には、アメリカが超大国として国際問題により組織的・系統的に対応していく必要性から学問として急速に発展してきたという経緯が反映していよう<sup>9</sup>。

<sup>6</sup> 108-蓮見（以下、最初の数字は『国際政治』の号数を、名前は著者名を示す）、109-中野、112-村山、147-阿南、192-西岡の5編である。

<sup>7</sup> 本学会の分科会の分類では、「安全保障」はCブロック「理論」に属するが、アメリカの安全保障に関連して掲載論文には純粋な安全保障・戦略理論の研究は必ずしも多くなく、歴史的ないし政策論的性格が強い論文も少なからずあり、それらも「Ⅰ安」に含めている。

<sup>8</sup> 例えば、20-飯野、67-石川、69-山本、100-山本、160-石田が典型的なものだが、一方で、例えば82-土山は、純粋な国際政治理論・思想研究であり、アメリカ研究的側面を持たないため、本稿ではカウントしない。

<sup>9</sup> 中西寛「国際政治理論：近代以後の歴史的展開」田中明彦・中西寛・飯田敬輔編『日本の国際政治学：学としての国際政治』（有斐閣、2009年）、pp.33-37.

最後に『国際政治』におけるアメリカ政治外交研究に関する論考のもう一つの特徴を挙げるとすると、アメリカ政治外交に関する研究の中で、分科会 D ブロック（非国家主体）に関わる論文が極めて少ないということがある<sup>10</sup>。D ブロックは、国際関係論の中では伝統的なリアリズムに対して、国際関係の新たな主体やイシュー等に焦点を当てる研究分野であり、こうした分野の多くは、アメリカにおいて新たに注目されて日本に「輸入」されたものであり、やや意外とも言えよう。D ブロックの中でアメリカに関する論考は「国連」と「環境」の分野で近年若干見られるだけであり、国連に関する論考もすべて安全保障に関わるものである<sup>11</sup>。こうした傾向は、超大国アメリカの国際行動自体に起因するのか、それともアメリカに対する本学会での関心のあり方を示しているのかは、必ずしも明らかではないが、興味深い点と言えよう。次にアメリカ政治外交に密接に関連する特集について概観し、同分野の研究の特徴について更に検討してみよう。

## 2. アメリカ政治外交に関連する特集

特集号ではアメリカ外交そのものに関するものが 5 件<sup>12</sup>、アメリカ外交に密接に関連した冷戦に関するものが 7 件<sup>13</sup>、日米関係に関するものが 5 件、米中関係に関するものが 1 件で合計 18 件になっている（詳しくは巻末の資料一覧を参照）。『国際政治』においては、当初、現状分析や概説的な論考が少なからず見られたが<sup>14</sup>、アメリカ外交に関する最初の特集号（第 13 号「アメリカ外交の分析」1960 年）以来、日米の学会を中心とする研究関心や研究水準を反映した本格的アメリカ外交研究の特集が組まれてきた。次の特集号（第 70 号「冷戦期アメリカ外交の再検討」1982 年）では、有賀貞が「序説」において収録された他の 7 編の論文について紹介するとともに、その時点におけるアメリカ外交の「再検討」を行う意義を説明しているように、第二次世界大戦後のアメリカの政府文書公開が 1970 年代に著しく進んだことに伴う実証研究の進展、そしていわゆるリビジョニストによる従来のアメリカ外交解釈への組織的な批判の展開という研究の新たな段階を踏まえた内容となっている。その後も海外での研究動向を反映しながら、日本におけるアメリカ外交研究の本格的進展を反映した特集が組まれている<sup>15</sup>。本稿で「アメリカ外交」特集とするのは、上記第 13 号と第 70 号に加え、第 130 号（「現代史としてのベトナム戦争」2002

---

<sup>10</sup> 分科会としては、国際交流、トランスナショナル、国連研究、平和研究、ジェンダー、環境の 6 つがある。

<sup>11</sup> 国連に関しては、アメリカ政治外交と関連する論考は驚くほど少なく、103-瀬田、10-星野、173-吉留を数えるのみである。環境に関しては、119-横田、163-樋口、166-渡邊のみである。

<sup>12</sup> 第 130 号のベトナム戦争特集もアメリカ外交特集に含める（「現代史としてのベトナム戦争」2002 年）。

<sup>13</sup> 第 105 号（1994 年）の特集号「1950 年代の国際政治」は、「冷戦」の名を冠していないが、後で触れるように内容的には 1950 年代のアメリカを中心とする冷戦の展開がテーマとなっているので、冷戦特集として数えることとする。

<sup>14</sup> そうした初期の論考でアメリカ政治外交に関係するものとしては、例えば 2-武内、4-小林、8-山極を参照。

<sup>15</sup> 有賀貞「序説」『国際政治』第 70 号、1982 年、p.1。ちなみに特集号の巻頭に「序説・序論」において特集の意義と収録された論考について紹介するという形は、それ以前にも時折見られたが、1981 年の第 67 号以降、ほぼ一貫して踏襲されるようになる。

年)、第 150 号(「冷戦後世界とアメリカ外交」2007 年)、第 163 号(「『核』とアメリカの平和」2011 年)の 5 つである。

但し、アメリカ外交の特集と冷戦に関する特集は、アメリカ外交にとっての冷戦の決定的重要性と冷戦自体におけるアメリカの役割の圧倒的大きさもあって、両者は明確に区別することが必ずしも容易ではない。アメリカ外交の特集自体が、既に触れた第 70 号「冷戦期アメリカ外交の再検討」、および第 150 号「冷戦後世界とアメリカ外交」といったタイトルに見られるように、冷戦そのものがアメリカ外交を分析する上で重要な引照基準となっている<sup>16</sup>。本稿では、特集タイトル中の「冷戦」という言葉には必ずしも拘らず、実質的に冷戦下の国際政治に焦点を当てた特集は「冷戦特集」に含める。その意味で、第 105 号「1950 年代の国際政治」(1994 年)<sup>17</sup>を冷戦特集に含める一方で、冷戦が一種の共通テーマとなっても特集論文のすべてがアメリカ外交を中心テーマとしている場合は、冷戦特集ではなくアメリカ外交特集に含め、既に触れた第 70 号とともに第 150 号も、巻末の一覧では、冷戦特集ではなく、アメリカ外交特集に分類している。以上から本稿では、冷戦特集は、既に触れた第 53 号、第 100 号、第 105 号に加えて、第 107 号「冷戦変容期の国際政治」(1994 年)、第 126 号「冷戦の終焉と 60 年代性」(2001 年)、第 134 号「冷戦史の再検討」(2003 年)、第 157 号「冷戦の終焉とヨーロッパ」(2009 年)を加えて 7 としている。

『国際政治』における冷戦特集は、当初のアメリカ外交研究の一部とも言うべきものから次第に研究の幅を広げて多様な国・地域やテーマを含むものへの変化が見られる。即ち、当初、アメリカ外交ないし米ソ関係への圧倒的関心に特徴づけられていた冷戦研究自体が、近年の世界的な冷戦史見直しの中で、冷戦が単なる米ソ関係に留まらないものとして、両者の同盟国が果たした役割や第三世界諸国の主体的な関わりへと分析対象や視角を広げ、更には政治面や軍事面、経済面に留まらず、冷戦が米ソ自体を含む世界各国の社会や文化等に及ぼした広汎な影響についても考察対象としており、そうした変化が『国際政治』の特集号の内容にも反映されている<sup>18</sup>。こうした冷戦研究の新たな動きの中で、特集号で特

<sup>16</sup> ちなみに渡辺昭夫は、1992 年の第 100 号の特集「冷戦とその後」の序論において、初めて「冷戦」を特集タイトルとした第 53 号「『冷戦』：その虚構と実像」(1975 年)とともに、上記第 70 号も冷戦特集と見なしている。渡辺昭夫「冷戦とその後：序論」『国際政治』第 100 号、1992 年、pp.1。一方、滝田賢治は、2007 年の第 150 号の特集「冷戦後世界とアメリカ外交」の序論において、その時点までの冷戦特集の数を 6 とし、「アメリカ外交の視点から冷戦を取り上げたもの」は上記第 70 号のみとしている。滝田が挙げる 6 つ冷戦特集は、第 53 号；第 70 号；第 100 号；第 107 号「冷戦変容期の国際政治」1994 年；第 126 号「冷戦の終焉と 60 年代性」2001 年；第 134 号「冷戦史の再検討」2003 年)である。滝田賢治「序論：冷戦後世界とアメリカ外交」『国際政治』第 150 号、2007 年、p.1。

<sup>17</sup> 第 105 号(「1950 年代の国際政治」)は、「冷戦」の名は冠していないが、基本的には 1950 年代におけるアメリカを中心とする冷戦の展開をテーマとして冷戦特集に含め得るものである一方、掲載論文 11 編のうち 9 編が 1950 年代のアメリカの冷戦外交の展開に関連するものであり、極めてアメリカ外交特集に近いものとも言えよう。

<sup>18</sup> 第三世界の主体性に注目した冷戦研究としては、2007 年のオッド・アーネ・ウェスタッドの画期的な著作を嚆矢として多くの研究が現れ、第三世界諸国が大国の草刈り場として米ソ両超大国に支配された単なる受動的な存在というよりは、むしろ米ソ及びその他の大国間の闘争における重要な参加者ないし主体として、大国との相互作用や大国への影響を通じて冷戦そのものの性格やその展開を形作る重要な役割も果たした点が強調されてきている。Odd Arne Westad, *The Global Cold War: Third World Interventions and the Making of Our Times* (Cambridge: Cambridge University Press, 2007)。他にも Robert J. McMahon, *The Cold War in the Third World* (Oxford: Oxford University Press, 2013); Hal Brands, *Latin America's Cold War* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2010) を参照。第三世界の役割や社会的・文化的側面も含め、冷戦の多様で複雑な展開と多様な参加者の視点も含めて包括

に重点的に取り上げられてきたのが、米ソの同盟国等の役割に関してであり(特に105号、107号、126号)、第三世界側の主体性の問題や政治・経済以外のイシューに関する論考は比較的少ないと言えよう(134号は例外的)。

日米関係に関しては、1967年の特集(第34号「日米関係のイメージ」)が、当時米国で盛んになっていた国際関係におけるイメージ研究の枠組みを用いた諸論考を集める一方で、1975年の特集は、「沖縄返還交渉の政治過程」(第52号、1975年)と題して、沖縄返還という直近の日米間の重要イシューに対して、外交交渉をめぐる国内政治過程の分析という、当時やはり新たな研究枠組みとして注目されるようになっていた視点から特集が組まれるなど、米国の最新の研究動向を反映した特集が相次いだ。その後の日米関係に関する特集も、第115号(1997年)「日米安保体制：持続と変容」と第120号(1999年)「国際政治の中の沖縄」というように、沖縄と日米安保に関する関心が中心となってきた。また日米関係以外の唯一のアメリカの二国間関係の特集である米中関係の特集は、1998年に「米中関係史」(第118号)のタイトルで出されている。

### 3. 関連する国内の他学会との比較

国際政治学会におけるアメリカに関する研究が外交政策・対外関係に特化しているのに対して、他学会ではむしろ違った傾向が見られる。日本において最も包括的・総合的な形でアメリカ研究の専門家を擁するのがアメリカ学会であり、その英語名称(The Japanese Association of American Studies)が示すように政治・経済・社会・歴史・外交・文学・文化等の各分野の研究者が集まり、研究対象地域を総体的に捉える伝統的な「地域研究」の枠組みの下に学会全体として総合的な「アメリカ研究」が行われている。機関誌『アメリカ研究』では、本学会と同様に原則として毎回テーマを決めて特集を組んでおり、アメリカの対外関係や政治に関する特集も折に触れ組まれているが、それは学会の性格を反映して「外交」や「政治」に留まらず、アイデンティティやジェンダー、言説分析等の文学研究・文化研究等の概念や枠組みを用いた論考も含まれるのが通例である<sup>19</sup>。またアメリカに特化しているわけではないが、日本政治学会の機関誌『年報政治学』においてもアメリカ政治とともにアメリカの対外政策に関する論考が折に触れて掲載されている<sup>20</sup>。アメリカ政治に関する論考が掲載される別の学会誌としては、日本比較政治学会の『比較政治学会年報』がある。またアメリカの対外関係に関しては、国際安全保障学会の機関紙『国

---

的に全体像を捉えようとした研究としては、M・レフラーとO・A・ウェスタッドによる世界的な共同研究である以下を参照。Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad, eds., *The Cambridge History of the Cold War*, Vol.I: *Origins* (Cambridge: Cambridge University Press, 2010); Vol.II: *Crises and Détente* (Cambridge: Cambridge University Press, 2010); Vol.III: *Endings* (Cambridge: Cambridge University Press, 2010). 詳しくは、『国際政治』に収録された同書の書評論文である青野利彦「冷戦史研究の現状と課題」『国際政治』第169号(2012年)を参照。

<sup>19</sup> ちなみに近年では、第48号(2014年)の特集テーマは「選挙とアメリカ社会」であり、政治・文学・歴史の観点からアメリカ政治を取り上げており、その後は「モンロー・ドクトリン再考」(第49号、2015年)、「占拠・占領・支配」(第50号、2016年)、「ゆらぐアメリカの自画像」(51号、2017年)と対外関係に関連する特集が連続して生まれ、外交・歴史・文学・文化等の多様な視点からアメリカの対外関係が描かれている。

<sup>20</sup> 例えばアメリカの対外関係に関する著名な例としては、有賀貞「協調による抑制：ワシントン体制の形成過程」『年報政治学』(1970年5月)、pp.1-52がある。

際安全保障』において安全保障政策に重点を置きながらもアメリカの対外政策についての論考が定期的に掲載されている<sup>21</sup>。その他、歴史的な視点からは、アメリカ史学会の機関誌『アメリカ史研究』でもアメリカ政治外交に関する歴史的論考が掲載されている<sup>22</sup>。

以上の他学会との比較から言えることは、アメリカ学会を除いてアメリカ政治外交に関連する日本の各学会は、基本的にはそれぞれの専門分野に特化した形で研究を公表しており、いわば機能的な分業体制が成立していることである。当然のことながら本学会においては、『国際政治』掲載論文に見られるように、アメリカの外交政策・対外関係に特化した形で多様な研究が進められ、当該分野に関しては日本において最も包括的な形で研究成果が公表され、研究の進展に大きく貢献してきたと言えよう。この点は日本国際政治学会における「アメリカ研究」の特質であり、政治・経済・社会・歴史・文化等の視点から研究対象地域を総体的に捉える伝統的な「地域研究」の枠組みとは一線を画し、「国際政治学」としての「アメリカ研究」に相応しい内容となっていると言えよう。次にこの「地域研究」という視点との関連で、他の研究分野、特に分科会の各分野との比較も交えながら、本学会におけるアメリカ政治外交研究の特徴について更に検討したい。

#### 4. アメリカ政治外交研究と地域研究の間

まず指摘すべきは、本学会におけるアメリカ研究と地域研究の関係である。そもそも地域研究は、第二次世界大戦以降、特にアメリカの冷戦政策の展開の中で、途上地域や第三世界に対する戦略的な狙いから隆盛を遂げたのであり、日本においても戦後にそうしたアメリカの地域研究が「輸入」されつつも、「非政治化」や「実証・歴史分析」の重視といった形で独自の発展を遂げているのである<sup>23</sup>。その戦後日本で最初に本格化した地域研究がアメリカ研究であった。もともとアメリカ研究は、本国アメリカにおいて既存の学術分野（ディシプリン）では、ヨーロッパと異なるアメリカ固有の文化の正当な評価が難しいとして、同国の独自の文化を「全体論的な観点」からインターディシプリナリーな方法で解明するという形で1930年代に本格的に開始されたものであり、第二次世界大戦後の第三世界に対する研究アプローチにも通じるものがあつた。日本における戦後のアメリカ研究もこうした本国での研究を踏まえて、広義の文化を中心にアメリカ社会を総体的に捉える研究として出発し、まさにアメリカ学会と軌を一にして発展してきたとも言えよう。一方、五十嵐武士も指摘するように、アメリカ文化の独自性の究明を中核とする本国における研究とは異なって、日本におけるアメリカ研究は、「現在のアメリカの政治や外交につ

---

<sup>21</sup> 『国際安全保障』は、実際には安全保障関係論文だけでなく、政治外交に関する論考も多く掲載され、直近の第46巻第1号（2018年6月）では、特集タイトル「リーダーシップと対外政策変更」の下でレーガンとトランプのリーダーシップの比較論や安倍政権の外交安全保障政策に関する論考が掲載される一方、2017年の第45巻第1号では「オバマ外交の遺産」という特集が組まれている。

<sup>22</sup> 近年の例では、第39号（2016年）の特集テーマが「『アメリカの世紀』の長い終わり方：資本主義、福祉国家、ジェンダー」であり、第37号（2014年）の特集「ポスト公民権時代のアメリカ」等において、アメリカの政治外交に関する論考も掲載されている。一方、歴史学研究会の機関誌『歴史学研究』においては、アメリカの政治外交に関する論考の掲載は極めて稀である。

<sup>23</sup> 矢野暢「地域研究と政治学」『年報政治学』（1980年）、pp.111-14；国分良成「序章：地域研究と国際政治学の間」国分良成・坂井恵子・遠藤貢編『日本の国際政治学：地域から見た国際政治』（有斐閣、2009年）、pp.6-11、18-19。

いての研究が日本では手薄」との批判に応える意味でも、「[既存のディシプリンである]社会科学の対象となる政治や外交、あるいは経済の問題をアメリカ研究の一環」として研究する「社会的要請」も存在している<sup>24</sup>。日本国際政治学会における「アメリカ政治外交」研究の意義もまさにその点にあると言えよう。

そうしたアメリカ研究を本学会の組織体制に即した形で見てみると、そもそも分科会4分類の中で、「アメリカ」の名を唯一冠した分科会が、地域系のBブロックではなく、歴史系のAブロックに属すること自体、本学会における「アメリカ研究」の一つの特徴を表している。非欧米の途上地域に対する研究から生まれた伝統的な地域研究の枠組みは、このBブロックの中で「東南アジア」、「中東」、「ラテンアメリカ」、「アフリカ」に関する研究に色濃く表れており、国際関係に留まらず、政治・経済・社会・歴史・文化等の視点から研究対象地域を総体的に捉えるようとする伝統的な地域研究のアプローチもとられている。タスクフォースのメンバーである武内進一が指摘するように、『国際政治』掲載のアフリカ関係の論考では、地域の「国際関係」の分析が不十分な一方、個別国家の政治状況等に焦点を当てた「一国研究」の多さが特徴的であるとされる<sup>25</sup>。こうした伝統的な地域研究に見られる特徴は、『国際政治』掲載のBブロックの他の「地域」に関する論考等を概観しても明らかであろう。そもそも本学会分科会のA・Bブロックは、いわばともに「地域」に関連した分類とも言え、歴史系Aブロックは基本的に欧米等の「先進国」及び日本とその周辺地域「東アジア」を対象とする一方、地域系Bブロックは「途上国」を基本的対象とし、方法論的にも後者には特定地域の「国際関係」だけでなく、伝統的な地域研究の視点からの個別国家の内政や歴史等の分析にも重点が置かれている。但し、「東アジア」に関しては例外的な面があり、もともと日本以外は、「途上国」からなる地域であったが、日本にとっての重要性からA・B両ブロックに属しているとも言え、Aブロックの「東アジア国際関係史」はその名前の通り、日本の直近の国際環境たる地域をめぐる国際関係の「歴史」に重点を置く一方、Bブロックの「東アジア」は、現在の「国際関係」および地域の特定国家の国内問題等を扱うという形になっている。一方、欧州に関する「欧州国際政治史」と「欧州研究」は、A・Bブロックに別々に入るのではなく、両者が一つにまとめられてAブロックに入るという形になっている。いずれにせよ「先進国」アメリカに関しては、欧州とは対照的に、途上国を対象とする伝統的な地域研究の「全体論的」な枠組みと類似した形でアメリカ研究が開始され、日本においても実践されてきたが、本学会においては、「政治外交」ないし国際関係に特化した形で「アメリカ研究」が行われていると言えよう<sup>26</sup>。

<sup>24</sup> 五十嵐武士「『知』としての社会科学、『愛』としての地域研究」『地域研究』1-1(1997年)、pp.53-56。有賀夏紀「アメリカ研究の変遷：『タイガー・ウッズの縞模様』に至るまで」五十嵐武士・油井大三郎編『アメリカ研究入門第3版』（東京大学出版会、2003年）、pp.2-13；古矢旬「現代アメリカ研究の枠組み：ナショナリズム・マルチカルチュラルイズム・グローバリズム」同書、pp.14-29；久保文明「政治」同書、pp.199-212；西崎文子「国際関係」同書、pp.213-25；油井大三郎「展望：アメリカ研究の課題」同書、pp.244-57も参照。

<sup>25</sup> 武内進一「日本の国際政治学におけるアフリカ」日本国際政治学会制度整備・自己点検タスクフォース会合における報告（2017年5月27日、於東京外国語大学本郷サテライト）。

<sup>26</sup> アメリカ政治外交分野以外に関する上記の観察は、組織的なデータ分析を自ら行ったわけではないので、それぞれの地域等の研究者からご指摘等あればありがたい。なおこうした分科会のA~Dブロックの分類の難しさや重複等については、筆者が2012~13年度に分科会代表幹事を務めた時以来感じてきたことである。



おわりに

以上、日本国際政治学会機関誌『国際政治』におけるアメリカ政治外交関連分野の論文の抽出と分類を基に同分野の特徴の考察を試みた。改めて関係論文を読み直してまず感じることは、「アメリカ」という地域名を冠した研究とその関連分野のすそ野の広さであり、こうした「分類」の作業自体の難しさである。一方、他学会との比較も含めて、本学会のアメリカ政治外交分野に顕著な特徴の一つとして指摘できることは、外交政策・対外関係に特化しながら、関連学会の中で最も包括的な形で数多くの多様な研究がなされてきたことである。まさに日本における同分野の研究を牽引し、大きく貢献してきたと言っても過言なからう。そうした研究の展開を『国際政治』に即して振り返ると、当初のアメリカ外交に関する二次資料に主に依拠した概論的研究から一次資料を駆使したより詳細な専門的研究への展開が見られ、また個別論文のテーマや内容、そして特集のテーマに関しても、冷戦の展開と終焉、そして米国による冷戦後の新たな対外関与の在り方や国際秩序の模索、そして9.11テロ事件後の国際安全保障環境の変化等々、戦後の国際政治とアメリカ外交の展開を反映した形での研究の進展が創刊以来の60年余りの間に見られよう。また国際政治理論分野におけるリアリズム、リベラリズム等の基本的理論や分析枠組み等の変遷もアメリカ研究への一定の反映が見られる。但し、『国際政治』掲載のアメリカ政治外交関係の論文からは、一次資料面での初期の論考とそれ以降との違い以外には、他の分科会の研究分野で見られるような時代の研究の中心テーマや「発展段階」等による明確な時代区分を行うことは必ずしも容易ではない<sup>27</sup>。

その背景として、本研究分野に含まれる論考の多さや多様性のために全体的な傾向を抽出しにくいということがあろうが、それとともにそもそもアメリカ自体が、国際関係研究が本格化した第二次大戦後、冷戦期および冷戦後、そしてポスト9.11を通じて現在に至るまで、度々「帝国の没落」が言われながらも基本的には超大国として一貫して君臨し続けているということもあろう。こうしたアメリカと国際政治との関係は果たしていつまで続くのか、そしてこのことはアメリカ政治外交研究のアプローチにどう影響するのか。現在、トランプ政権の下で「アメリカ第一主義」外交が開始されて2年が過ぎたが、今後のアメリカ外交の行方は依然不確実性に満ち、冷戦終結のような節目となる大きな持続的变化が再び起ころうとしているのかは明らかでない。更にはアメリカの世界的位置づけや対外関与の仕方そのものに根本的变化が起ころうとしているか、という点に至っては現時点で確かなことを言うことは不可能であろう。日本国際政治学会と『国際政治』に即して言えば、冷戦の終焉や9.11テロ事件の衝撃によってアメリカ政治外交分野でも様々な論考が掲載され、特集号もいくつか編まれてきたが、これらの大事件によっても日本の国際政治学におけるアメリカ研究のアプローチが根本的に変化したとは必ずしも言えないであろう。それでは果たしてアメリカ政治外交自体は根本的には変わっていないのか、変わろうとして

---

<sup>27</sup> タスクフォースのメンバーである井上正也と泉川康博の報告によれば、「日本外交史」と「安全保障」の分野では、それぞれそうした時代区分がより明確に見られるという。井上、前掲報告；泉川康博「日本国際政治学会における安全保障研究：そのトレンドと意義」日本国際政治学会制度整備・自己点検タスクフォース会合における報告（2018年6月9日、東京外国語大学本郷サテライト）。

いないのか。孤立主義と決別して国際主義、ないしはグローバルな介入主義へと突き進んだ超大国アメリカの巨大な影響の下、冷戦の最中に産声を上げ、ともに歩んできた日本の国際政治学にとって、こうした国際政治の大変動はアメリカに対する認識をどう変えたのか、変えなかったのか、そのことは研究方法とどのような関係にあるのか、これが今回のレビューを通じて浮かび上がった基本的な疑問である。

本稿でこうした大きな問題に何らかの答えを示すのは無論不可能であり、本稿の趣旨からも外れてしまうが、これに関連して一つだけ学会のアメリカ政治外交分野における今後の研究の方向性ないし課題について若干触れておきたい。それは「アメリカ政治外交」の基本に立ち返り、その意味について改めて考えるということである。そもそもアメリカは、歴史的に国民の意識において基本的に「内向き」であり、対外関係への関心の低い国である。周知のように、20世紀において大国化とともに政治指導者らは、大国に相応しい対外政策と国際関係を打ち立てるべく努め、それが第二次世界大戦を経て超大国のパワーに基づきそのグローバルな利益と理念を反映した国際主義として確立する。そして、米ソ冷戦の深刻な対立は、国際主義を極端な介入主義へといびつな形で「進化」させた。そうした冷戦の終焉と9.11テロ後の今問われるべきことの一つは、アメリカは、今後冷戦開始前の「国際主義」に回帰するのか、それともそれ以前の「孤立主義」へ戻ろうとするのか、はたまた全く別の形の対外関与を目指すことになるのかであり、そうした根本的疑問に答えるために我々は如何なる研究方法や分析枠組みを持っているのかである。トランプ政権の登場は、まさにこのことを我々に突き付けており、こうした過渡期ないし転換期の挑戦は訪れるべくして訪れたものであり、むしろ冷戦後常にこの問題は意識されながら、ようやく本格的な形でやって来たとも言えよう。

先ほど述べたように、ここで必要なのが「政治外交」の意味の問い直しであり、「政治」に相当する部分の「外交」との更なる有機的な連関の模索である。むろん国内政治と国際政治との「連携政治」や外交の国内要因に関する分析枠組みは、本学会でも特集や個別論文等で繰り返し紹介・実践され、アメリカ政治外交に関しても用いられてきた。しかし、国際政治を専門とする者が日本からアメリカを見た場合、アメリカの本来あるべき対外政策が国内要因によって「歪められる」と感じてしまう傾向が必ずしもないとは言えず、それらを対外政策の「外的要因」ないし「雑音」と感じてしまう可能性も否定できないであろう。確かに巻末に載せた「I内」に該当する論文は数として極めて少ない一方で、「I外」の論文の中には国内政治過程や経済要因等の対外政策への影響を丁寧に分析した論考も少なからずあるのは事実である。しかし、現在の歴史的な時点において学会として改めて意識すべきは「政治外交」という意味の骨太の問い直しであり、その際、アメリカの全体像の中で対外関係を理解するという「地域研究」としての「アメリカ研究」の姿勢は示唆的かもしれない。

附記：本稿は、制度整備・自己点検タスクフォース会議での報告に基づくものである。また、原稿にコメントをくださった佐々木卓也会員（立教大学）に御礼申し上げます。

<JAIR 分科会 4 ブロック>

**Aブロック（歴史系）**：日本外交、東アジア国際政治史、欧州国際政治史・欧州研究、アメリカ政治外交

**Bブロック（地域系）**：ロシア東欧、東アジア、東南アジア、中東、ラテンアメリカ、アフリカ

**Cブロック（理論系）**：理論と方法、国際統合、安全保障、国際政治経済、政策決定、環境

**Dブロック（非国家主体系）**：国際交流、トランスナショナル、国連研究、平和研究、ジェンダー

<『国際政治』掲載のアメリカ政治外交関係論文リスト>

1. アメリカ政治外交関係特集リスト

（1）アメリカ政治外交特集（5）

- 第 13 号「アメリカ外交の分析」（1960 年）
- 第 70 号「冷戦期アメリカ外交の再検討」（1982 年）
- 第 130 号「現代史としてのベトナム戦争」（2002 年）
- 第 150 号「冷戦後世界とアメリカ外交」（2007 年）
- 第 163 号「『核』とアメリカの平和」（2011 年）

（2）冷戦特集（7）

- 第 53 号「『冷戦』：その虚構と実像」（1975 年）
- 第 100 号「冷戦とその後」（1992 年）
- 第 105 号「1950 年代の国際政治」（1994 年）
- 第 107 号「冷戦変容期の国際政治」（1994 年）
- 第 126 号「冷戦の終焉と 60 年代性」2001 年
- 第 134 号「冷戦史の再検討」（2003 年）
- 第 157 号「冷戦の終焉とヨーロッパ」（2009 年）

（3）日米関係特集（5）

- 第 17 号（1961）「日米関係の展望」
- 第 34 号「日米関係のイメージ」（1967 年）
- 第 52 号「沖縄返還交渉の政治過程」（1975 年）
- 第 115 号「日米安保体制：持続と変容」（1997 年）
- 第 120 号「国際政治の中の沖縄」（1999 年）

(4) 米中関係特集 (1)  
第 118 号「米中関係史」 (1998 年)

2. 『国際政治』掲載のアメリカ政治外交関係論文一覧<sup>28</sup>

(以下、アメリカ政治外交関連の特集号はタイトル等を太字で示す。各論文の分類については、タイトルの後に太字の略号で示す。)

(1) 分類記号の説明と論文数 (カッコ内の数字) (論文総数: 421)

第 I 分野: アメリカ外交全般や外交方針、外交政策、内政との関連等を扱った研究 (113)

「I 外」: アメリカ外交全般 (75)

「I 安」: 安全保障政策や米ソを中心とする戦略問題 (33)

「I 内」: 内政や国内問題に重点がある研究 (5)

第 II 分野: アメリカと特定の国や地域との関係ないし当該国の政策との比較等を扱った研究 (258)

「II 日」: 日米関係 (日米安保関係も含む) (143)

「II ア」: 米・アジア関係 (日中を除く) (25)

「II 中」: 米中関係 (22)

「II 欧」: 米欧関係 (英を除く。NATO を含む) (22)

「II 英」: 米英関係 (15)

「II ロ」: 米ソ・米ロ関係 (米ソ・米ロ戦略問題は「I 安」に含める) (13)

「II 東」: 米・中東関係 (10)

「II 他」: 上記以外の国とアメリカとの 2 国間・多国間関係 (8)

「+」: 日米、米中、米ソ等の 2 国間関係に第三国が重要な役割を果たす場合に付記

第 III 分野: アメリカを中心とする理論研究ないし外交思想研究 (50)

「III 理」: 国際関係の理論研究においてアメリカが中心的ないし主要な事例として取り上げられている研究 (38)

「III 思」: 国際政治 (国際関係) の理論・思想研究においてアメリカの歴史的・思想的・社会的背景等の考察が主要な部分を占め、一種のアメリカ研究の論考となっているもの (12)

---

<sup>28</sup> 以下、特集タイトル後の括弧内は特集テーマに関する収録論文総数中のアメリカ政治外交関係の収録論文数。もう一つの数字がある場合は、特集テーマ以外の独立論文等も含めた収録論文総数中のアメリカ政治外交関係の収録論文数。なお論文タイトルは、カギ括弧内の二重カギ括弧 (『』) に変更した点と副題の「一」を「:」に変更した点以外は、すべて国際政治学会ホームページ上のアーカイブズに掲載されている各号の表紙に掲載されたタイトルをそのまま転記しており、用語や数字等の表記の統一は行っていない。

(2) アメリカ関係論文リスト

(アメリカ関係の特集号は太字で表示。特集タイトルの後のカッコ内の分数は掲載論文総数とアメリカ関係論文の割合を示す。)

第1号(1957)「平和と戦争の研究」

佐伯喜一「原水爆時代における米・英の国防政策と戦略：大量報復戦略と段階的抑制政策をめぐって」 **I 安**

第2号(1957)「日本外交の分析」

武内辰治「日米関係の再調整：岸アイク会談」 **II 日**

第3号(1957)「日本外交史研究：明治時代」

大山梓「岩倉・寺島条約改正交渉」 **II 日+**

波多野善大「日露戦争における国際関係の動因：日米関係を中心とする」 **II 日**

第4号(1957)「現代国際政治の構造」

小林広勝「アメリカの世界政策」 **I 外**

第5号(1958)「宇宙兵器と国際政治」

田村幸策「核兵器をめぐる外交」 **I 安**

田中武克「宇宙兵器と戦略」 **I 安**

大井篤「自由陣営の戦略態勢」 **I 安**

佐伯喜一「限定核戦争は可能」 **I 安**

渡辺誠毅「限定核戦争は不可能」 **I 安**

那須聖「人工衛星と大陸間弾道弾の国際政治的意義」 **I 安**

田中直吉「宇宙兵器と平和保障の条件」 **I 安**

第6号(1958)「日本外交史研究：大正時代」

石田栄雄「21か条問題と列国の抵抗：米国との関係」 **II 日**

重光蔵「石井・ランシング協定」 **II 日**

斉藤孝「パリ講和会議と日本」 **II 日**

曾村保信「ワシントン会議の一考察：尾崎幸生の軍備制限論を中心として」 **II 日**

第7号(1958)「二つの世界とナショナリズム」

大浦敏弘「朝鮮戦争」 **I 外**

高杉恭自「朝鮮戦争の報告に寄す」 **I 外**

土生長穂「ヴェトナム戦争」 **I 外**

第8号(1958)「現代国際政治史」

山極晃「アメリカの外交」 **I 外**

小林竜夫「太平洋戦争への道：日米対華政策史」 **II 日+**

福田茂夫「米英戦略論争と第二戦線：トーチ決定をめぐって」 **II 英**

入江啓四郎「第二次大戦中の米ソ関係」 **II 日**

宮崎茂樹「国際連合の成立」 **I 外**

第9号(1959)「国際政治学の体系」

長井信一「アメリカ国際政治学の方法論的系譜：シューマンを中心として」 **III 思**

谷川栄彦「アメリカにおける国際政治学会の現状」 **III 思**

- 第 10 号 (1959) 「集団安全保障の研究」  
 木戸蒨「北大西洋条約機構 (N A T O) の発展」 I 安  
 吉村健蔵「ANZUS と SEATO」 I 安  
 入江啓四郎「日米安全保障条約の検討」 II 日  
 田中直吉「新日米安保条約の構想」 II 日
- 第 11 号 (1959) 「日本外交史研究：昭和時代」  
 角田順「日米交渉：日本側の問題」 II 日
- 第 12 号 (1960) 「ソ連外交の分析」  
 松葉秀文「米・ソ関係の概観」 II ロ  
 石沢元晴「ソ連の対米経済競争」 II ロ
- 第 13 号 (1960) 「アメリカ外交政策の分析」 (8/8)  
 吉村健蔵「アメリカの対ラテン・アメリカ政策」 II 他  
 深谷満雄「アメリカの対ヨーロッパ政策：アメリカにおけるディスエンゲージメント論争」 II 欧  
 明石陽至「アメリカの対アジア政策」 II ア  
 高坂正堯「アメリカの対中国政策：その過去と将来」 II 中  
 前田慶穂「アメリカの対中東政策」 II 東  
 小谷秀二郎「アメリカ外交と軍事的要因：対フランコ政策の変遷」 II 欧  
 清水知久「アメリカにおける外交政策決定過程の問題」 I 外  
 入江昭「昭和初期におけるアメリカの極東政策」 II ア
- 第 14 号 (1960) 「日本外交史研究：幕末・維新時代」  
 秋本益利「米国の対日政策と日米和親条約の締結」 II 日  
 安岡昭男「幕末の小笠原諸島をめぐる国際関係」 II 日+
- 第 17 号 (1961) 「日米関係の展望」 (7/7)  
 田中直吉「日米外交関係の概観」 II 日  
 佳知晃子「日米通商航海条約とカリフォルニア州土地法」 II 日  
 義井博「第一次大戦の参戦をめぐるアメリカ外交」 I 外  
 入江昭「ランシングの対日政策」 II 日  
 細谷千博「シベリア出兵をめぐる日米関係」 II 日  
 大畑篤四郎「ワシントン会議開催と日米関係」 II 日  
 福田茂夫「ルーズヴェルトの対日政策」 II 日
- 第 19 号 (1962) 「日本外交史研究：日清・日露戦争」  
 吉村道男「日露講和問題の一側面：日米の対清態度を中心に」 II 日+
- 第 20 号 (1962) 「国際政治の理論と思想」  
 飯野紀元「ニーバーの国際政治思想」 III 思
- 第 22 号 (1963) 「日韓関係の展開」  
 森田芳夫「朝鮮における日本統治の終焉」 II ア  
 趙淳昇「朝鮮分割をめぐる米ソの外交」 II ア
- 第 23 号 (1963) 「日本外交史研究：第一次世界大戦」  
 池井優「パリ平和会議と人種差別撤廃問題」 II 日+

- 山本慎梧「ワシントン会議と日本：日英同盟協約更新問題から太平洋・極東問題の提起  
をめぐる問題を中心として」 **Ⅱ日+**
- 第 26 号 (1964) 「日本外交史の諸問題 Ⅰ」  
瀬川善信「1924年米国移民法と日米外交」 **Ⅱ日**
- 第 27 号 (1964) 「欧州統合の研究」  
深谷満雄「欧州統合とアメリカ」 **Ⅱ欧**
- 第 30 号 (1966) 「東西世界の統合と分裂」  
菊地正「アメリカの対外政策：対西欧政策を中心として」 **Ⅱ欧**
- 第 32 号 (1967) 「軍縮問題の研究」  
前田寿「核時代の軍縮交渉」 **Ⅰ安**  
小谷秀二郎「軍縮における査察の諸問題」 **Ⅰ安**  
岸田純之助「軍縮の技術的側面」 **Ⅰ安**  
載天昭「米中会談と台湾」 **Ⅱ中**  
S.C. ホン「壬午軍乱に対する米国の朝鮮外交（英文）」 **Ⅱア**
- 第 33 号 (1967) 「日本外交史研究：外交指導者論」  
松本繁一「東郷茂徳と太平洋戦争」 **Ⅱ日**
- 第 34 号 (1967) 「日米関係のイメージ」 (6/6)**  
入江昭「日米敵対意識の源泉」 **Ⅱ日**  
J.B.ケスラー・織完「日米関係のイメージと米国連邦制度：加州排日土地法論争を通じ  
ての一考察」 **Ⅱ日**  
麻田貞雄「アメリカの対日観と『ワシントン体制』」 **Ⅱ日**  
池井優「満州事変をめぐる日米の相互イメージ」 **Ⅱ日**  
草間秀三郎「国際コミュニケーションとナショナリズム：一九六〇年安保騒動をめぐる  
日米相互のイメージ」 **Ⅱ日**  
武者小路公秀「日米関係と交渉イメージ」 **Ⅱ日**
- 第 37 号 (1968) 「日本外交史の諸問題 Ⅲ」  
長岡新次郎「石井ランシング協定の成立」 **Ⅱ日**  
松本繁一「日米交渉と中国問題：寺崎外務省アメリカ局長の周辺」 **Ⅱ日**  
秦郁彦「明治期以降における日米太平洋戦略の変遷」 **Ⅱ日**
- 第 38 号 (1969) 「平和と戦争の研究 Ⅱ」  
吉川宏「ヤルタ会談の戦後処理方式」 **Ⅰ外**
- 第 40 号 (1969) 「中東：その政治的諸問題」  
花井等「イスラエル承認における米国の政策決定：スナイダー新モデルの適用」 **Ⅲ理**
- 第 41 号 (1970) 「日本外交史研究：外交と世論」  
秦郁彦「1932年の日米危機：虚像と実像」 **Ⅱ日**
- 第 42 号 (1970) 「国際政治の理論と方法」  
イケ・ノブタカ「太平洋戦争開戦と御前会議：会議録の自動内容分析」 **Ⅲ理**  
宮里政玄「第一次ベトナム戦争とアメリカの政策：政策決定過程の分析」 **Ⅰ外**  
武者小路公秀「日米交渉行動の比較研究：ゲーミングによる接近」 **Ⅲ理**
- 第 43 号 (1970) 「満州事変」

- 川本謙一「全般的危機の第一段階におけるアメリカ帝国主義の対応」 **Ⅲ理**
- 第 45 号 (1972) 「戦争終結の条件」
- 畑田重夫「朝鮮戦争停戦をめぐる諸問題：戦争終結の条件」 **Ⅰ外**
- 小沼新「インドシナ戦争終結の条件」 **Ⅰ外**
- 第 46 号 (1972) 「国際政治と国内政治の連繋」
- 藤井昇三「ワシントン体制と中国：北伐直前まで」 **Ⅱ日+**
- 第 47 号 (1972) 「日中戦争と国際的対応」
- 入江昭「日中関係と英米の『見えざる』協調」 **Ⅱ英+**
- 斉藤勝弥「第二次世界大戦末期のアメリカの中国政策：対ソ強硬政策との関連で」 **Ⅱ中**
- 第 49 号 (1973) 「世界政治とマルクス主義」
- 畑田重夫「民族解放闘争と世界政治：ベトナム、インドシナ戦争の世界史的意義」 **Ⅲ理**
- 小沼新「ベトナムにおける新植民地主義」 **Ⅱア**
- 杉江栄一「現代帝国主義の支配体制：発達した資本主義国の従属をめぐる」 **Ⅲ理**
- 櫻井秀威「『従属』の政治的概念：戦後英米同盟論をめぐる」 **Ⅲ理**
- 宮里政玄「＜海外学会展望＞アメリカにおける国際政治学の発達と現状」 **Ⅲ思**
- 加藤俊作「＜海外学会展望＞アメリカの大学における国際研究の現状」 **Ⅲ思**
- 第 50 号 (1973) 「国際政治学のアプローチ」
- 西原正「国家間交渉における『非正式接触者』の機能：日本とアメリカの対外交渉を中心に」 **Ⅲ理**
- 第 52 号 (1975) 「沖縄返還交渉の政治過程」 (7/7)
- 細谷千博「沖縄返還交渉の政治過程：総説」 **Ⅱ日**
- 比嘉幹郎「沖縄の復帰運動」 **Ⅱ日**
- 比屋根照夫・我部政男「土地闘争の意義」 **Ⅱ日**
- 宮里政玄「米民政府の沖縄統治政策：1964～1969年」 **Ⅱ日**
- 渡辺昭夫「沖縄返還をめぐる政治過程：民間集団の役割を中心として」 **Ⅱ日**
- 福井治弘「沖縄返還交渉：日本政府における決定過程」 **Ⅱ日**
- Priscilla Clapp「Okinawa Reversion: Bureaucratic Interaction in Washington 1966-1969」 **Ⅱ日**
- 第 53 号 (1975) 「『冷戦』：その虚構と実像」 (4/6 ; 5/7)
- 柳沢英二郎「大国間国際政治」 **Ⅰ外**
- 福田茂夫「アメリカにおける冷戦論争の収束」 **Ⅰ外**
- 真鍋俊二「『冷戦』前史におけるアメリカの対外政策：戦後処理問題を中心に」 **Ⅰ外**
- 松隈徳仁「ドイツをめぐる冷戦の起源」 **Ⅱ欧**
- ロジャー・ディングマン「『吉田書簡』(1951年)の起源：日本をめぐる英米の抗争」 **Ⅱ日+**
- 第 54 号 (1976) 「『平和研究』：その方法と課題」
- 白井久和「アメリカにおける平和研究」 **Ⅲ思**
- 第 55 号 (1976) 「国際紛争の研究」
- ブルース・M・ラセット「＜報告要旨＞米国外交政策における決定要因の分析」 **Ⅰ外**
- 第 60 号 (1978) 「国際経済の政治学」



増田弘「1960年代日米経済関係の政治性：日米貿易経済合同委員会を中心として」

## II 日

第 61・62 号 (1979) 「戦後日本の国際政治学」

植田隆子・佐々木雄太・油井大三郎「欧米国際政治史」 I 外

福田茂夫・草間秀三郎・佐藤信一「戦後国際政治史」 I 外

有賀貞・加茂雄三「米州」 I 外

第 63 号 (1979) 「現代の安全保障」

加茂雄三「西半球における集団安全保障体制：米州相互援助条約を中心に」 I 安

第 66 号 (1980) 「変動期における東アジアと日本—その史的考察」

申熙錫「満蒙権益をめぐる日米関係の相克：対中国 21 ヶ条要求の始末」 II 日

第 67 号 (1981) 「相互浸透システムと国際理論」

石川一雄「もう一つの危機の 20 年：国際関係論とアメリカン・パラダイム」 III 思

第 69 号 (1981) 「国際関係思想」

山本吉宣「アメリカの国際政治思想：国際政治理論を中心に」 III 思

第 70 号 (1982) 「冷戦期アメリカ外交の再検討」

有賀貞「序説」 I 外

油井大三郎「中心＝周辺関係の再編とトルーマン・ドクトリン」 I 外

安原洋子「アメリカの対共産圏禁輸政策と中国貿易の禁止 1945－50 年」 II 中

秦郁彦「冷戦初期のアメリカ軍事戦略」 I 安

小此木政夫「朝鮮における『封じ込め』の模索：戦争以前の米国の政策」 II 口+

細谷千博「アメリカの対日講和政策の展開：1949－50 年」 II 日

石井修「『政治経済戦争』としての米国対外経済政策：アイゼンハワー期」 I 外

高松基之「アイゼンハワー政権の対中東政策とスエズ危機」 II 東

第 71 号 (1982) 「日本外交の思想」

塩崎弘明「『諒解案』から『ハル・ノート』まで：対米開戦外交再考」 II 日

第 72 号 (1982) 「第二次大戦前夜：1939 年夏の国際関係」

福田茂夫・義井博「アメリカと 1939 年：研究史の現段階」 I 外

オール・R・ホルスティ「三頭の鷲：米国と体系変化」 I 外

第 74 号 (1983) 「国際政治の理論と実証」

佐藤英夫「国際経済をめぐる政治についての理論と実証：米国の対外貿易政策を背景にして」 III 理

野林健「貿易摩擦と多角的調整：鉄鋼の事例」 III 理

第 75 号 (1983) 「日本外交の非正式チャンネル」

須藤真志「日米交渉にみる民間人外交の限界：橋本徹馬と井川忠雄」 II 日

草野厚「戦後日本の対米外交に於ける非正式接触者」 II 日

第 78 号 (1984) 「東アジアの新しい国際環境」

滝田賢治「米中関係とアメリカ産業界」 II 中

第 79 号 (1985) 「日本・カナダ関係の史的展開」

塩崎弘明「カナダと太平洋戦争」 II 日+

第 80 号 (1985) 「現代の軍縮問題」

- 佐藤栄一「米ソ軍拡競争の現段階」 **I 安**
- 北川千恵子「米国市民運動と核兵器交渉政策」 **I 外**
- 平田忠輔「冷戦政策とラインホルド・ニーバーのアメリカ外交論」 **III 思**
- 第 81 号 (1986) 「ソ連圏諸国の内政と外交」
- 庄司真理子「1965 年ドミニカ危機における国連と米州機構の役割」 **I 外**
- 第 83 号 (1986) 「科学技術と国際政治」
- 増田祐司「世界秩序の変動と科学技術：『権力としての科学技術』の国際的展開」 **III 理**
- 黒川修司「米国の対ソ技術移転を巡る政治力学」 **II ロ**
- 菅英輝「アメリカにおける科学技術開発と『軍・産・官・学』複合体」 **I 外**
- 中沢志保「アメリカの初期核政策と科学者の立場」 **I 外**
- 日本国際政治学会創立 30 周年記念号「平和と安全：日本の選択」
- 永井陽之助「宇宙のノモス：戦後平和と戦略防衛」 **I 安**
- 神谷不二「日本の安全保障と日米安保体制：エッセイ風覚書」 **II 日**
- 川田侃「経済的覇権と政策転換」 **III 理**
- 増田弘「公職追放：石橋湛山の場合」 **II 日**
- 第 84 号 (1987) 「アジアの民族と国家：東南アジアを中心として」
- Susan Strange「The Legend of Lost Hegemony」 **III 理**
- 第 85 号 (1987) 「日本占領の多角的研究」
- 五百旗頭真「序説：占領研究の現状」 **II 日**
- 眞鍋俊二「アメリカのドイツ占領政策」 **II 欧**
- 増田弘「公職追放令 (SCAPIN-550・548) の形成過程」 **II 日**
- 梶浦篤「北方領土をめぐる米国の政策：ダレスによる対日講和条約の形成」 **II 日**
- 石井修「対中禁輸と日本の経済的自立」 **II 日+**
- 宮里政玄「行政協定の作成過程：米国公文書を中心に」 **II 日**
- 第 87 号 (1988) 「国際社会における人間の移動」
- 小代有希子「アメリカ合衆国と第二次大戦後の新移民」 **I 外**
- 阿部洋「中国人の海外留学：アメリカ留学を中心に」 **II 中**
- 第 89 号 (1988) 「第二次大戦終結の諸相」
- 菅英輝「アメリカの戦後秩序構想とアジアの地域統合」 **II ア**
- 豊下梢彦「排他的占領管理体制の形成：米ソ『勢力圏分割』の序章」 **I 外**
- 木村昌人「ロバート・ダラーの対日認識：アメリカの太平洋沿岸海運業者の場合」 **II 日**
- 第 90 号 (1989) 「転換期の核抑止と軍備管理」
- 坂中友久「転換期の核抑止と軍備管理：その展望」 **I 安**
- 川八洋「備管理と核抑止の相克：岐路に立つ西側の安全保障」 **I 安**
- 岩田修一郎「核戦略の変遷」 **I 安**
- 小川伸一「『核の傘』の理論的検討」 **I 安**
- 川中子真「『核の傘』と日本」 **II 日**
- 大津留智恵子「核戦略と米国議会」 **I 外**
- 第 91 号 (1989) 「日中戦争から日英米戦争へ」
- 黒沢文貴「日本陸軍の対米認識」 **II 日**

- 義井みどり「日独伊共同行動協定の締結とドイツの対米宣戦布告」Ⅱ欧  
 大木毅「ドイツの対米開戦（1941年）：その政治過程を中心に」Ⅱ欧  
 第92号（1989）「朝鮮半島の国際政治」  
 伊豆見元「アメリカの朝鮮半島政策」Ⅱア  
 呉忠根「朝鮮分断の国際的起源」Ⅱロ＋  
 宮田律「イランにおける反米意識の形成と展開」Ⅱ東  
 第93号（1990）「国際政治経済学の模索」  
 古城佳子「IMF増資に対する米国政策の変遷」Ⅰ外  
 第95号（1990）「中ソ関係と国際環境」  
 日暮吉延「極東国際軍事裁判所構成国の条件」Ⅰ外  
 第97号（1991）「昭和期における外交と経済」  
 木村昌人「ロンドン国際経済会議（1933年）と日米協調」Ⅱ日  
 鈴木晟「日本戦時経済とアメリカ」Ⅱ日  
 第98号（1991）「ラテンアメリカ：1980年代の国際関係と政治」  
 高橋均「80年代米州関係におけるナショナリズムとヘゲモニー」Ⅱ他  
 阿南東也「キューバ・ミサイル危機研究の新展開」Ⅰ外  
 第100号（1992）「冷戦とその後」第100号（1992）「冷戦とその後」（7/15）  
 渡辺昭夫「冷戦とその後：序論」Ⅰ外  
 山本吉宣「冷戦と国際政治理論」Ⅲ思  
 石井修「冷戦の『55年体制』」Ⅰ外  
 梅本哲也「冷戦と核兵器」Ⅰ安  
 阿南東也「理論枠組としての米ソ協調」Ⅱロ  
 寺地功次「民主主義と戦後アメリカ外交」Ⅰ外  
 原彬久「日米安保体制と冷戦」Ⅱ日  
 山本武彦「冷戦の遺産と国際政治経済システムの変容」Ⅰ外  
 第102号（1993）「環太平洋国際関係史のイメージ」  
 平間洋一「マハンの日本観と日米関係への影響」Ⅱ日  
 篠原初枝「日米の国際法観をめぐる相克」Ⅱ日  
 千葉浩美「占領期における米国の対日世論と対日イメージ」Ⅱ日  
 第103号（1993）「変容する国際社会と国連」  
 瀬田宏「国連安保理と二つの戦争：朝鮮戦争と湾岸戦争の比較」Ⅰ外  
 第105号（1994）「1950年代の国際政治」（9/11；10/12）  
 中達啓示「朝鮮停戦交渉開始への道」Ⅰ外  
 湯浅成大「アイゼンハワー期の対中国対策：米中『非』接近の構図」Ⅱ中  
 高松基之「チャイナ・ディファレンシャル緩和問題をめぐってのアイゼンハワー政権の  
 対応」Ⅱ中  
 松岡完「1950年代アメリカの同盟再編戦略：統合の模索」Ⅰ安  
 五十嵐武志「アイゼンハワー政権の対外政策の解剖：その構造的条件と主要な要因に関  
 連させて」Ⅰ外  
 梶浦篤「奄美諸島の返還をめぐる米国の対日・対ソ戦略」Ⅱ日＋

- 加藤洋子「相互防衛援助協定網の展開：憲法9条、経済優先路線そして輸出統制」Ⅱ日  
 坂元一哉「日ソ国交回復交渉とアメリカ：ダレスはなぜ介入したか」Ⅱ日＋  
 李鍾元「韓日会談とアメリカ：『不介入政策』の成立を中心に」Ⅱ日＋  
 植村秀樹「池田＝ロバートソン会談と防衛力増強問題」Ⅱ日  
 第106号（1994）「システム変動期の国際協調」  
 赤根谷達雄「占領下日独に対する最恵国待遇供与問題」Ⅱ日＋  
**第107号（1994）「冷戦変容期の国際政治」（5/10；6/12）**  
 石井修「序章：冷戦変容期の国際政治」Ⅰ外  
 菅英輝「ヴェトナム戦争をめぐる国際関係」Ⅰ外  
 関場誓子「米国外交におけるリンケージの攻防：キッシンジャーとシュルツの対ソ政策の比較において」Ⅱロ  
 高埜健「ヴェトナム戦争の終結とASEAN：タイとフィリピンの対米関係比較を中心に」Ⅱア  
 村田晃嗣「カーター政権の在韓地上軍撤退政策：対韓防衛コミットメントのディレンマ」Ⅱア  
 大津留千恵子「アメリカの秘密工作とアンゴラの民主化」Ⅱ他  
 櫻田大造「対応の政治：ニクソン・ショックに対する日加政策の比較」Ⅱ日＋  
 第108号（1995）「武器移転の研究」  
 村山裕三「米国防衛産業の軍民転換と冷戦後の武器輸出市場」Ⅰ外  
 蓮見博昭「現代アメリカの銀行と国家：国際金融変容の中の相関関係」Ⅰ内  
 宮里政玄「＜書論＞沖縄返還をめぐる最新の研究」Ⅱ日  
 第109号（1995）「終戦外交と戦後構想」  
 庄司潤一郎「『近衛上奏文』の再検討：国際情勢分析の観点から」Ⅱ日＋  
 中野博文「H・L・スティムソンの国際主義理念と政党政治：アメリカ改革政治の文脈において」Ⅰ内  
 星野俊也「冷戦以前：巨頭たちの国連構想と大国の役割」Ⅰ外  
 第110号（1995）「エスニシティとEU」  
 西脇文昭「アメリカの冷戦後戦略とその問題点」Ⅰ外  
 殿燕軍「吉田書簡と台湾」Ⅱ日＋  
 第113号（1996）「マルチメディア時代の国際政治」  
 村山裕三「マルチメディア時代の産業・技術政策：アメリカの新たな競争戦略」Ⅰ内  
 鹿島正裕「第三次中東戦争に至る政治過程と米国の『関与』」Ⅱ東  
**第115号（1997年）「日米安保体制：持続と変容」（11/11；12/12）**  
 原彬久「序説 日米安保体制：持続と変容」Ⅱ日  
 坂元一哉「安保改定における相互性の模索」Ⅱ日  
 植村秀樹「安保改定と日本の防衛政策」Ⅱ日  
 我部政明「地位協定と沖縄」Ⅱ日  
 平山龍水「朝鮮半島と日米安全保障条約」Ⅱ日  
 菅英輝「ベトナム戦争と日米安保体制」Ⅱ日  
 古城佳子「日米安保体制とドル防衛政策」Ⅱ日

岩田修一郎「米国の軍事戦略と日米安保体制」 **Ⅱ日**

室山義正「冷戦後の日米安保体制」 **Ⅱ日**

神谷万丈「アジア太平洋における重層的安全保障構造に向かって：多国間協調体制の限界と日米安保体制の役割」 **Ⅱ日**

土山實男「日米同盟の国際政治理論：リアリズム・リベラル制度論・コンストラクティヴィズム」 **Ⅲ理**

**第 116 号 (1997) 「ASEAN 全体像の検証」**

添谷芳秀「米国のアジア太平洋政策における ASEAN：冷戦後安全保障への一視角」  
**Ⅱア**

**第 117 号 (1998) 「安全保障の理論と政策」**

梅本哲也「核兵器全廃論の浮上とその課題」 **Ⅰ安**

細谷雄一「イギリス外交と日米同盟の起源、1948年－50年」 **Ⅱ英+**

伊藤裕子「フィリピンの軍事戦略的重要性の変化と一九四七年米比軍事基地協定の成立過程」 **Ⅱア**

**第 118 号 (1998) 「米中関係史」 (10/10 ; 11/11)**

宇佐美滋「米中関係史を考える」 **Ⅱ中**

篠原初枝「W・W・ウィロビーと戦間期米中関係」 **Ⅱ中**

青山瑠妙「建国前夜の米中関係」 **Ⅱ中**

湯浅成大「冷戦初期アメリカの中国政策における台湾」 **Ⅱ中**

袁克勤「米華相互防衛条約の締結と『二つの中国』問題」 **Ⅱ中**

松本はる香「台湾海峡危機 [1954－55] と米華相互防衛条約の締結」 **Ⅱ中**

滝田賢治「現代米中関係の変容」 **Ⅱ中**

伊藤剛「日米中関係における『台湾問題』」 **Ⅱ中+**

中遠啓示「米中繊維摩擦の構図」 **Ⅱ中**

宇佐美滋「難航した米中原子力平和利用協定」 **Ⅱ中**

西岡達裕「原爆外交、1945年：アメリカ政府の政策過程」 **Ⅰ外**

**第 119 号 (1998) 「国際的行為主体の再検討」**

大矢根聡「企業と国際貿易ガバナンス」 **Ⅲ理**

坂井隆行「国際消費者問題と消費者運動の資源動員：国連消費者保護ガイドラインのケース」 **Ⅲ理**

大津留千恵子「米国の民主化支援における QUANGO の役割」 **Ⅰ外**

横田匡紀「NAFTA をめぐる米国環境 NGO の対応」 **Ⅰ外**

**第 120 号 (1998) 「国際政治のなかの沖縄」 (8/10)**

我部政男「序論：国際政治のなかの沖縄」 **Ⅱ日**

若林千代「占領初期沖縄における米軍基地化と『自治』、1945－1946年」 **Ⅱ日**

ロバート・D・エルドリッジ「ジョージ・F・ケナン、PPS と沖縄」 **Ⅱ日**

宮里政玄「アイゼンハワー政権の沖縄政策」 **Ⅱ日**

我部政明「『思いやり予算』の原型：沖縄施政権返還における財政取り決めの合意形成過程」 **Ⅱ日**

西脇文昭「米軍事戦略からみた沖縄」 **Ⅱ日**

白鳥浩「国際イシューをめぐるレファレンダム」 **Ⅲ理**  
南山淳「冷戦後の安全保障研究と『沖縄基地問題』」 **Ⅲ理**  
上杉勇司・昇亜美子「『沖縄問題』の構造：三つのレベルと紛争解決の視覚からの分析」

**Ⅱ日**

第 122 号 (1999) 「両大戦間期の国際関係史」

服部龍二「ワシントン体制論の分化：中国修約条約と日米英」 **Ⅱ日+**

倉松中「海軍軍縮をめぐる一九二〇年代の英米関係」 **Ⅱ英**

芝崎厚士「戦前期の日米学生会議」 **Ⅱ日**

須田祐子「日本の電気通信政策をめぐる外圧と国内政治：需要調整問題を中心に」 **Ⅲ理**

第 123 号 (2000) 「転換期のアフリカ」

中嶋啓雄「モンロー・ドクトリンとアメリカの対中南米外交 1824-1828」 **Ⅱ他**

竹村卓「コスタリカ・ニカラグア紛争 (1955年) をめぐる国際環境と米国アイゼン  
ハワー政権の対応」 **Ⅱ他**

第 125 号 (2000) 「『民主化』と国際政治・経済」

深川美奈「アメリカ占領下ドイツにおける民主化政策」 **Ⅱ欧**

第 126 号 (1994) 「冷戦の終焉と 60 年代性」 (4/11 ; 6/12)

菅英輝「序論：冷戦の終焉と 60 年代性」 **Ⅰ外**

吉次公介「池田＝ケネディ時代の日米安保体制」 **Ⅱ日**

橋口豊「冷戦中の英米関係」 **Ⅱ英**

奥園秀樹「朴正熙のナショナリズムと対米依存」 **Ⅱア**

樋口英実「汪兆銘工作をめぐる日本海軍と日米関係」 **Ⅱ日**

第 127 号 (2001) 「南アジアの国家と国際関係」

堀本武功「90年代における印米関係の基本構造」 **Ⅱア**

河野康子「<書評論文>『同盟』の制度化と日米関係」 **Ⅱ日**

第 128 号 (2001) 「比較政治と国際政治の間」

西谷真貴子「国際世論と国内世論の関連：米国の湾岸危機・戦争に対する外交政策を事  
例として」 **Ⅰ外**

高橋勝浩「日露戦争後の日米関係と移民問題」 **Ⅱ日**

第 129 号 (2002) 「国際政治と文化研究」

宮坂直史「テロリズム対策における戦略文化：1990年代後半の日米を事例として」

**Ⅲ理**

池田直隆「アメリカの見た鳩山内閣の『自主』外交」 **Ⅱ日**

第 130 号 (2002) 「現代史としてのベトナム戦争」 (8/11)

油井大三郎「序説：現代史としてのベトナム戦争」 **Ⅰ外**

寺地功次「ラオス危機と米英の S E A T O 軍事介入計画」 **Ⅱ英**

福田茂夫「ジョンソン大統領の派兵後のベトナム戦略」 **Ⅱア**

藤本博「ジョンソン政権と『ラッセル法廷』 (ベトナム戦争犯罪国際法廷)」 **Ⅰ外**

菅英輝「ベトナム戦争における日本政府の和平努力と日米関係、1956-68年」

**Ⅱ日+**

遠藤聡「ベトナム労働党の外交闘争からみたテト攻勢：パリ会談開始との関連で」 **Ⅱア**

- 野口博史「ベトナム戦争とカンボジア」 **Ⅱア**
- 松岡完「戦史は書き換えられたか：ベトナム症候群克服の試み」 **Ⅰ外**
- 第 131 号 (2002) 「『民主化』以後のラテンアメリカ政治」
- 金民樹「対日講和条約と韓国参加問題」 **Ⅱ日+**
- 第 132 号 (2003) 「国際関係の制度化」
- 多湖淳「国際制度と集団正当化：米国の軍事行動における制度選択の分析」 **Ⅲ理**
- 第 133 号 (2003) 「多国間主義の検証」
- 滝田賢治「多国間主義の再定義とアメリカ外交」 **Ⅰ外**
- 八兆由比「大西洋憲章と多国間主義」 **Ⅱ英**
- 岩間陽子「国際安全保障における多国間主義」 **Ⅰ安**
- 黒崎輝「日本の宇宙開発と米国：日米宇宙協力協定（1969年）締結に至る政治・外交過程を中心に」 **Ⅱ日**
- 島村直幸「＜書評論文＞アメリカ議会と対外政策プロセス」 **Ⅰ外**
- 第 134 号 (2003) 「冷戦史の再検討」（7/9）
- 田中孝彦「序論：冷戦史の再検討」 **Ⅰ外**
- Ⅰ．国際関係史としての冷戦と同盟
- 泉川泰博「第二次台湾海峡危機の再検証：二超大国の狭間の中国外交」 **Ⅱ中+**
- 倉科一希「1950年代後半の米国軍縮・軍縮管理政策と同盟関係」 **Ⅰ安**
- 川嶋周一「冷戦と独仏関係：二つの大構想と変容する米欧関係の間で、1958－1963年」 **Ⅱ欧**
- Ⅱ．冷戦と周辺
- 藤井篤「冷戦と脱植民地化：アルジェリア戦争と仏米関係」 **Ⅱ欧**
- 永野隆行「東南アジア国際関係の変容とオーストラリア：オーストラリアにとっての英米軍事プレゼンス」 **Ⅱ他**
- Ⅲ．冷戦と社会・文化
- 樋口敏広「核実験問題と日米関係：『教育』過程の生成と崩壊を中心に」 **Ⅱ日**
- 第 135 号 (2004) 「東アジアの地域協力と安全保障」
- 伊藤剛「同盟の『拡大』と『多元化』：東アジアの潜在的脅威への対処に関する理論的考察」 **Ⅲ理**
- 我部政明「日米同盟の原型：役割分担の模索」 **Ⅱ日**
- 第 138 号 (2004) 「中央アジア・カフカス」
- 稲垣文昭「アメリカの対ウズベキスタン政策：新生国家ウズベキスタンの国家主権とアメリカの覇権」 **Ⅱア**
- 第 140 号 (2005) 「国際政治研究の先端 2」
- 千々和泰明「戦後日米関係における駐米大使の役割」 **Ⅱ日**
- 大賀哲「日本外交史における境界の政治学：排日移民法とナショナル・アイデンティティ」 **Ⅲ理**
- 水本義彦「＜書評論文＞60年代イギリス政府のベトナム政策と英米関係」 **Ⅱ英**
- 河野康子「＜書評論文＞沖縄問題の起源をめぐって：課題と展望」 **Ⅱ日**
- 第 141 号 (2005) 「国際政治のなかの中東」

酒井啓子「イラク戦争による政権転覆：介入する外国主体と国際反政府勢力との関係」

**Ⅱ 東**

末近浩太「シリアの外交戦略と対米関係：対レバノン、対イスラエル政策とイスラーム運動の高校を中心に」 **Ⅱ 東**

半澤朝彦「中東におけるイギリス・アメリカ『非公式帝国』の起源：1945－1947年」

**Ⅱ 英+**

高安健将「米国との距離と国益の追求：第4次中東戦争と第一次石油危機をめぐる英国の対応」 **Ⅱ 英**

第 142 号（2005）「新しいヨーロッパ：拡大 EU の諸相」

広瀬佳一「欧州安全保障・防衛政策の可能性：NATOとの関係を中心に」 **Ⅱ 欧**

鶴岡路人「国際政治におけるパワーとしてのEU：欧州安全保障戦略と米欧関係」 **Ⅱ 欧**

第 143 号（2005）「規範と国際政治理論」

中山俊宏「アメリカ外交の規範的性格」 **Ⅰ 外**

小川裕子「国際開発協力推進における国際規範の役割：ニクソン政権期におけるアメリカの対外援助政策を事例として」 **Ⅲ 理**

松村史紀「マーシャル・ミッションの任務決定過程：米国と『中国統一』」 **Ⅱ 中**

第 144 号（2006）「国際政治研究の先端 3」

井口武夫「対米最終覚書と米大統領の親電の解読工作をめぐる史実の再検証」 **Ⅱ 日**

楠綾子「吉田茂の安全保障政策：日米の戦後構想・安全保障構想の相互作用の中で」

**Ⅱ 日**

泉川泰博「日ソ国交回復交渉をめぐる日本の自主外交模索とアメリカの対日戦略」

**Ⅱ 日+**

蓮生郁代「＜書評論文＞国際連合とアメリカ」 **Ⅰ 外**

第 147 号（2007）「国際秩序と国内秩序の共振」

阿南東也「＜書評論文＞アメリカ政党復活の諸側面」 **Ⅰ 内**

第 148 号（2007）「国際政治研究の先端 4」

高光佳絵「華北分離工作をめぐる国際関係：米国国務省極東部の政策転換」 **Ⅱ 日+**

石川誠人「国府の『大陸反抗』とケネディ政権の対応」 **Ⅱ 中**

金光旭「朝鮮におけるウィルソン主義の変容」 **Ⅱ ア**

第 150 号（2007 年）「冷戦後世界とアメリカ外交」（12/12）

滝田賢治「序論：冷戦後世界とアメリカ外交」 **Ⅰ 外**

菅英輝「冷戦後の米国のヘゲモニー戦略と世界秩序」 **Ⅰ 外**

西田竜也「均衡理論（balancing・セオリー）からみた米国一極体制」 **Ⅲ 理**

北村治「アメリカのデモクラシーと戦争」 **Ⅰ 外**

金暎根「アメリカの通商政策における301条とGATT/WTO」 **Ⅰ 外**

秋山信将「核不拡散規範の遵守強化とアメリカ外交」 **Ⅰ 外**

植田隆子「冷戦終結後の米国と大西洋同盟」 **Ⅱ 欧**

吉崎知典「米国の同盟政策とNATO」 **Ⅰ 安**

斎藤元秀「ブッシュ政権と『9・11』後の米露関係」 **Ⅱ ロ**

三船恵美「冷戦終結後の米中関係」 **Ⅱ 中**



伊藤裕子「冷戦後の米比同盟」 **Ⅱア**

今井宏平「アメリカの中東政策とトルコ外交」 **Ⅱ東**

第 151 号 (2008) 「吉田路線の再検証」

添谷芳秀「吉田路線と吉田ドクトリン：序に代えて」 **Ⅱ日**

中西寛「吉田茂のアジア観：近代日本外交のアポリアの構造」 **Ⅱ日+**

井上正也「吉田茂の中国『逆浸透』構想：対中国インテリジェンスをめぐる、1952-1954」 **Ⅱ日+**

植田麻記子「占領初期における芦田均の国際情勢認識：『芦田修正』から『芦田書簡』へ」 **Ⅱ日**

柴田茂紀「吉田路線と日米『経済』関係」 **Ⅱ日**

鈴木宏尚「池田外交の構図：対『自由陣営』外交に見る内政と外交の連関」 **Ⅱ日**

中島琢磨「佐藤政権期の日米安全保障関係：沖縄返還と『自由世界』における日本の責任分担問題」 **Ⅱ日**

村上友章「吉田路線とPKO参加問題」 **Ⅱ日**

第 153 号 (2008) 「グローバル経済と国際政治」

佐藤丙午「防衛産業のグローバル化と安全保障：安全保障の政治経済と米国の戦略」

**Ⅰ安**

和田洋典「アメリカ型規制国家のグローバル化と制度的多様化：金融セクターと情報セクターの日英比較を事例に」 **Ⅲ理**

小川裕子「開発分野におけるレジームの動態：レジーム競合・調整の動因としてのアメリカ」 **Ⅲ理**

第 155 号 (2009) 「現代国際政治理論の相克と対話」

土屋大洋「ネットワーク分析による政治的つながりの可視化：米国議会上院における日本関連法案を事例に」 **Ⅲ理**

渡邊昭夫「<書評論文>吉田ドクトリンとその後」 **Ⅱ日**

第 156 号 (2009) 「国際政治研究の先端 6」

鳥潟優子「ドゴールの外交戦略とベトナム和平仲介」 **Ⅱ他**

富田晃正「経済グローバル化による社会集団の選好への作用：アメリカ通商政策における企業と労働組合を中心に」 **Ⅲ理**

第 157 号 (2009 年) 「冷戦の終焉とヨーロッパ」 (6/12)

広瀬佳一「序章：冷戦の終焉とヨーロッパ」 **Ⅱ欧**

岡田美保「ソ連による弱さの自覚と対外政策の転換：INF 交渉の再検討」 **Ⅱロ**

金子讓「緊張緩和（デタント）とヨーロッパ」 **Ⅱ欧**

山本真智子「1970年代及び1980年代におけるフランスの『抑止、防衛、デタント』政策」 **Ⅱ欧**

細田晴子「欧州冷戦終焉とスペインの外交政策の変遷：米西関係を中心に」 **Ⅱ欧**

宮脇昇「CSCEを通じた人権問題の争点化：ソ連反体制派とアメリカ議会の接点」 **Ⅱロ**

齋藤嘉臣「英国CSCE政策とヨーロッパ・デタント：西方政策としての東方政策」 **Ⅱ英+**

第 158 号 (2009) 「東アジア新秩序への道程」

西田竜也「アジア太平洋地域における安全保障システムの一つのオプション：太平洋条約の経験から」 **Ⅲ理**

戸崎洋史「北東アジアにおける『核兵器の下での現状維持』とその不安定性」 **Ⅲ理**

小林良樹「米国インテリジェンス・コミュニティの改編：国家情報長官 (DNI) 制度の創設とその効果」 **Ⅰ外**

第 159 号 (2010) 「グローバル化の中のアフリカ」

清水聡「<書評論文>ヨーロッパと冷戦史 1945-1955 年：研究動向と課題」 **Ⅱ欧**

第 160 号 (2010) 「国際政治研究の先端 7」

鈴木一敏「たすきがけ報復の効果とその選択的利用：米国通商政策の分析」 **Ⅲ理**

吉田慎吾「『パワー』の拡散と日米同盟の制度化：日米政策企画協議と S S C の設置、1962-1967 年」 **Ⅱ日**

平良好利「日米関係のなかの沖縄軍用地問題：1956 年のプライス勧告をめぐって」 **Ⅱ日**

石田淳「国際関係論はいかなる意味においてアメリカの社会科学か」 **Ⅲ思**

清水文枝「<書評論文>在外米軍基地と米比関係史」 **Ⅱア**

第 162 号 (2010) 「ボーダースタディーズの胎動」

武田悠「日米関係の変容と原子力開発問題」 **Ⅱ日**

第 163 号 (2011) 「『核』とアメリカの平和」 (10/12)

佐々木卓也「序章：『核』とアメリカの平和」 **Ⅰ外**

友次晋介「『アジア原子力センター』構想とその挫折：アイゼンハワー政権の対アジア政策の一断面」 **Ⅱア**

樋口敏広「『核による平和』に地球環境的限界はあるか：放射性降下物の安全性審議過程と安全保障国家アメリカの知的ヘゲモニーの構造と変容」 **Ⅰ外**

黒崎輝「米国の核優位への執着と全面完全軍縮、1959-1963 年」 **Ⅰ安**

倉科一希「米欧同盟と核兵器拡散問題」 **Ⅰ安**

新垣拓「ジョンソン政権における核シェアリング政策」 **Ⅰ安**

瀬川高央「冷戦末期の日米同盟協力と核軍縮」 **Ⅱ日**

上村直樹「対米同盟と非核・核軍縮政策のジレンマ：オーストラリア、ニュージーランド、日本の事例から」 **Ⅱ日+**

阿南東也「欧州 MD 問題、軍備管理の復活と米ロ関係：ブッシュ、オバマ政権と『冷戦後冷戦』の再緊張とデタント」 **Ⅱロ**

秋山信将「核不拡散政策における普遍性と個別性の相互干渉：転換点としての米印協定」 **Ⅰ安**

第 164 号 (2011) 「国際政治研究の先端 8」

合六強「冷戦変容期における大西洋同盟、1972-74 年：NATO 宣言をめぐる米仏の動きを中心に」 **Ⅱ欧**

第 165 号 (2011) 「開発と政治・紛争：新しい視角」

河野康子「<書評論文>日本外交にとって冷戦とは」 **Ⅱ日**

第 166 号 (2011) 「環境とグローバル・ポリティクス」

- 渡邊智明「『環境と貿易』の規範と国内政治：バーゼル条約をめぐる米独の対応を事例として」**Ⅲ理**
- 第 167 号（2012）「安全保障・戦略文化の比較研究」
- 中嶋啓雄「歴史的視座から見たアメリカの安全保障文化：ユダヤ=キリスト教的伝統・共和主義・自由主義」**Ⅰ外**
- 小林良樹「インテリジェンス・コミュニティに対する民主的統制の制度：政治的、歴史的、社会的文化の影響」**Ⅲ理**
- 第 168 号（2012）「国際政治研究の先端 9」
- 小松寛「日本・沖縄間の『本土並み』復帰を巡る交渉過程」**Ⅱ日**
- 高瀬弘文「東北アジアにおける戦後日本の経済外交の端緒：日韓通商協定の締結を中心に」**Ⅱ日+**
- 手賀裕輔「米中ソ三角外交とベトナム和平交渉、1971-1973：『名誉ある和平』と『適当な期間』の狭間で」**Ⅰ外**
- 第 169 号（2012）「市民社会からみたアジア」
- 青野利彦「＜書評論文＞冷戦史研究の現状と課題」**Ⅰ外**
- 第 170 号（2012）「戦後日本外交とナショナリズム」
- 田中高「日本・キューバ貿易と米国の対日政策：1960年代、キューバ糖貿易をめぐる三カ国の外交姿勢とナショナリズム」**Ⅱ日+**
- 坂下雅一「戦後初期沖縄群島における『複合ネーション』の生成過程と沖米日関係」**Ⅱ日**
- 崔慶原「日韓安全保障関係の形成：分断体制下の「安保危機」への対応、1968年」**Ⅱ日+**
- 鈴木一敏「パッケージ交渉の分岐点：日米構造協議における争点リンケージ」**Ⅲ理**
- 第 171 号（2013）「正義と国際社会」
- 草野大希「アメリカの介入と国際正義：20世紀初頭の米州における介入の正当性をめぐる社会的相互作用」**Ⅱ他**
- 第 172 号（2013）「国際政治研究の先端 10」
- 野添文彬「米国の東アジア戦略と沖縄返還交渉」**Ⅱ日**
- 第 173 号（2013）「戦後イギリス外交の多元重層化」
- 柴崎祐典「マクミラン政権の対エジプト政策の転換と英米関係」**Ⅱ英**
- 吉留公太「メイジャー政権の国際秩序構想とその挫折：ボスニア紛争への国連の関与をめぐる英米対立」**Ⅱ英**
- 第 174 号（2013）「紛争後の国家建設」
- 岩間陽子「同盟と国家建設：NATOとアフガニスタン」**Ⅰ安**
- 第 175 号（2014）「歴史的文脈の中の国際政治理論」
- 篠原初枝「国際法学から国際政治理論へ：1930年代後半から1950年代のアメリカ学会」**Ⅲ思**
- 第 176 号（2014）「国際政治研究の先端 11」
- 石田智範「日米関係における対韓国支援問題、1977-1981年」**Ⅱ日+**

- 小坂裕城「『ユダヤ人問題』の解を求めて：アメリカ・ユダヤ人委員会、国際人権とイスラエル建国、1942-48年」 **Ⅱ東**
- 溝口修平「日ソ国交正常化交渉に対する米国の政策の変化と連続性」 **Ⅱ日+**
- 第177号（2014）「政権交代と外交」
- 黄洗姫「沖縄返還と日米安全保障協定：同盟の非対称性の政治的修正」 **Ⅱ日**
- 池上萬奈「第一次石油危機における日本外交：アラブ諸国と米国の狭間で」 **Ⅱ日+**
- 第178号（2014）「中東の政治変動」
- 泉淳「米国と中東の政治変動」 **Ⅱ東**
- 第179号（2015）「科学技術と現代国際関係」
- 高木綾「技術貿易をめぐる国内政治プロセス：米国の対中商用人工衛星の輸出規制に内在する安全保障と経済」 **Ⅰ外**
- 土屋大洋「サイバーセキュリティとインテリジェンス機関：米英における技術変化のインパクト」 **Ⅱ英**
- 宮岡勲「軍事技術の同盟国への拡散：英国と日本による米軍の統合情報システムの模倣」 **Ⅲ理**
- 川久保文紀「北米国境のテクノロジー化：『スマートな国境』の構築とその限界」 **Ⅰ外**
- 第180号（2015）「国際政治研究の先端 12」
- 藤山一樹「英米戦債協定の成立とイギリス外交、1920-1923年」 **Ⅱ英**
- 中山俊宏「＜書評論文＞オバマの対中東政策：期待から幻滅へ」 **Ⅱ東**
- 第181号（2015）「国際政治における合理的選択」
- 崔正勲「リベラル・パラドックスが持つ国際危機研究への示唆：第一次朝鮮半島核危機を事例として」 **Ⅲ理**
- 第182号（2015）「転換期のヨーロッパ統合」
- 山本章子「米国の海外基地政策としての安保改定：ナッシュ・レポートをめぐる米国内府内の検討」 **Ⅱ日**
- 黒崎輝「日本核武装研究（1968年）とは何だったのか：米国政府の分析との比較の視点から」 **Ⅱ日**
- 第183号（2016）「新興国台頭と国際秩序の変遷」
- 草野大希「日米の台頭と地域的国際秩序の連鎖：東アジアと米州における覇権の正当化とモンロー主義」 **Ⅱ日+**
- 山口育人「ブレトンウッズ体制崩壊後の国際通貨制度の再編成：新興国の挑戦から考える」 **Ⅲ理**
- 第184号（2016）「国際政治研究の先端 13」
- 高賢来「韓国輸出志向工業化の初期条件の形成：アイゼンハワー政権期米韓の為替改革をめぐる協議過程を中心に」 **Ⅱア**
- 劉仙姫「朴正熙の核開発計画と米国外交」 **Ⅱア**
- 富田晃正「米国通商政策における利益集団と制度の交錯：貿易交渉権限を巡る議会と大統領との攻防」 **Ⅰ外**
- 第185号（2016）「変動期東南アジアの内政と外交」

- 武田悠「米国の対外原子力政策における同盟国の役割：包括的事前同意制度の成立、1977-1982年」 **I 外**
- 第 186 号 (2017) 「国際援助・国際協力の実践と課題」
- 保城広至「日米関係と政府開発援助」 **II 日**
- 福田潤一「〈書評論文〉米国の対外関与のあり方を巡る論争」 **I 外**
- 第 187 号 (2017) 「歴史認識と国際政治」
- 上英明「1898年戦争の記憶：米・キューバ国交正常化交渉におけるプエルトリコ独立問題を事例に」 **II 他**
- 第 188 号 (2017) 「国際政治研究の先端 14」
- 長史隆「冷戦の変容と日米関係、1973-1975年：米国による対日関係の再定義」 **II 日**
- 玉置敦彦「ベトナム戦争をめぐる米比関係」 **II ア**
- 板山真弓「『日米防衛協力のための指針』策定以前における日米防衛協力の実態」 **II 日**
- 第 189 号 (2017) 「地域研究と国際政治の間」
- 小泉直美「米ソ冷戦終結のプロセス：ロシア地域研究の視点から」 **II ロ**
- 第 190 号 (2018) 「移民・難民をめぐるグローバル・ポリティクス」
- 湯川勇人「日中戦争初期における日米関係：有田八郎外相の対米方針と九カ国条約」 **II 日**
- 第 192 号 (2018) 「国際政治研究の先端 15」
- 山本章子「デタント崩壊とインドシナをめぐる日米関係」 **II 日**
- 西岡達裕「素人大統領の登場とアメリカ政治の現段階：トランプ・ポピュリズム・グローバル化」 **I 内**
- 第 193 号 (2018) 「歴史のなかの平和的国際機構」
- 小坂裕城「国際機構に請願する権利：世界人権宣言と個人の主体化をめぐる国連史序説」 **III 理**